

2020 年基準
最終需要・中間需要物価指数
(FD-ID 指数) の解説

2025 年 7 月

日本銀行調査統計局

1. 概要、目的・機能

(1) 概要

最終需要・中間需要物価指数（Final Demand-Intermediate Demand price indexes、FD-ID 指数）は、最終需要指数（Final Demand price index、FD 指数）と 4 つの中間需要指数（Intermediate Demand price indexes、ID 指数）から成る需要段階別物価指数である。

名称	・最終需要・中間需要物価指数（FD-ID 指数） Final Demand-Intermediate Demand price indexes
作成周期	・月次
公表時期	・公表日は、原則として翌月の第 20 営業日（企業向けサービス価格指数公表日の 2 営業日後）。公表時刻は、14:00。
公表方法	・インターネット・ホームページ
分類編成	・本系列、特掲系列合わせて 112 系列を設定。 ・本系列は、生産フローの川上から需要段階を区分したステージ 1 からステージ 4 までの中間需要指数と、最終需要指数それぞれについて、①財／サービス別、②国内／輸入別に 109 系列を設定。 ・特掲系列は、2015 年基準をもって作成・公表が取り止めとなった「CGPI 需要段階別・用途別指数」の最終財 3 系列（「最終財」「最終財・資本財」「最終財・消費財」、いずれも国内品）について、最終需要指数の内訳項目を用いて代替し、接続指数として公表。
データ始期	・本系列のデータ始期：2015 年 1 月 ・特掲系列のデータ始期：1970 年 1 月
指数算式	・固定基準ラスパイレス指数算式
基準時	・指数の基準時は、2020 年の年平均。ウエイトは、2019 年と 2020 年の平均値を適用。
価格概念・価格データ	・原則、生産者段階における出荷時点の生産者価格。このため、企業物価指数（CGPI）、企業向けサービス価格指数（SPPI）の品目指数を原則として使用するが、総務省『消費者物価指数』（CPI）の品目指数も一部使用。 ・CGPI：907 品目、SPPI：152 品目、CPI：166 品目を使用 ¹ 。
ウエイト算定	・総務省『令和 2 年（2020 年）産業連関表』、経済産業省『令和元年 延長産業連関表（平成 27 年基準）』、同『令和 2 年 延長産業連関表（平成 27 年基準）』を利用。
指数の訂正	・CGPI、SPPI の訂正にあわせて実施。
その他	・『産業連関表』の行部門のうち、対応する品目指数が存在しないものは、集計対象から除外している。 ・物価指数（CGPI、SPPI、CPI）が基準改定された際には、『産業連関表』の行部門ウエイトを固定した上で、物価指数の品目改廃（新規、廃止、分割、統合など）に応じた見直しを行う。

¹ 各物価指数の基準改定により、2025 年以降の指数で使用する品目数は異なり得る。

(2) 目的・機能

生産者物価指数の主な利用目的の1つとして、一国全体の財・サービスの需給動向を適切に表す、集計指数としての役割が挙げられる。この点、日本銀行では、わが国の生産者物価の集計指数として、財については企業物価指数（CGPI）の総平均指数、サービスについては企業向けサービス価格指数（SPPI）の総平均指数をそれぞれ作成・公表している。もっとも、経済全体でみた物価上昇・下落圧力を把握するためには、財・サービスの両者を統合した指数が利用できると、より便利である。また、そうした財・サービスを合わせた経済全体の需給動向を、川上・川下などの需要段階別に把握することにも、一定のユーザーニーズがあると考えられる。

さらに、総平均指数の利用にあたっては、いわゆる「重複カウント問題」が、財・サービスの需給動向の把握を難しくしている面もある。すなわち、総平均指数では、需要段階の異なる品目をグロス取引額のウエイトで集計しているため、生産フローの川上に位置する財・サービスの価格変動の影響を、川下の需要段階においても重複してカウントすることになる。この結果、特にCGPIにおいては、原油等の資源価格の影響が実態以上に強く総平均指数に表れる傾向がある。

これらの課題へ対処するために作成したものが、最終需要・中間需要物価指数（以下、FD-ID 指数）である。FD-ID 指数は、①財とサービスを統合的に集計していること、②需要段階を最終需要と中間需要に区分して、最終需要指数（以下、FD 指数）と中間需要指数（以下、ID 指数）として作成していること、③中間需要については、生産フローの川上段階から川下段階へと4つのステージに区分し、ステージ1（最も川上のステージ）からステージ4（最も川下のステージ）まで各ステージに関するID指数を作成していること、④ID指数のウエイト算定においては、各ステージ内における取引（インターナル・フロー）を控除していること、という4つの特徴がある。これにより、財・サービスに跨る価格変動の波及過程を把握することが可能となるほか、「重複カウント問題」を回避することができる。

これらの特徴から、FD-ID 指数については、CGPI や SPPI の総平均指数を補完する機能を担うサテライト指数として位置付けている。

(3) FD-ID 指数の作成方法（概要）

FD-ID 指数を作成するにあたっては、先行して作成・公表している米国（労働統計局）の作成方法を参考にしている。例えば、FD 指数と4つのID指数という指数体系は、米国に依拠している。ただし、わが国の経済・産業構造の特徴点を考慮するため、国内品だけではなく輸入品も集計対象とするといった独自の工夫も行っている。

FD-ID 指数の作成方法の概要は、以下のとおり。①～③は、それぞれ本稿の第4～6節に対応している。

- ① ステージ区分：財・サービスの個別部門を、『産業連関表』におけるわが国の生産フローと整合的なかたちで、4つの中間需要段階（ステージ）に区分する。この際、生産フローにおける川上段階から川下段階に向けた順流の取引から、川下段階から川上段階に向けた逆流の取引を差し引いたネットの順流取引を最大化するような部門の組み合わせを探索することで、最適な部門区分が実現されるよう工夫している。
- ② ウェイト算定：財・サービスの各部門のステージ区分が完了した後、FD-ID 指数を作成するための集計に用いるウェイトを算定する。FD 指数の集計に用いるウェイトは、『産業連関表』の最終需要項目の部門別内訳ウェイトを用いている。ID 指数については、部門区分に基づいて定義された4つの中間需要段階ごとに、各段階で需要される財・サービスの部門別内訳ウェイトを用いている。
- ③ 価格データ（品目指数）の対応付け：FD 指数と ID 指数の各部門別ウェイトを算出後、各部門と価格データ（品目指数）の対応付けを行い、FD-ID 指数を算出する。価格データの対応付けにおいては、原則として、CGPI と SPPI の品目指数を使用するが、これらの指数でカバーしていない家計向けサービスや家庭用電力など一部の部門については、総務省『消費者物価指数』（CPI）の品目指数も使用する。

このように、FD-ID 指数は、各ステージに区分された財・サービスの個別部門によって需要される財・サービスの価格指数を集計したものであることから、投入物価指数としての性格を有するものとなっている。

2. 対象範囲・カバレッジ

(1) 対象範囲

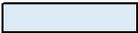
FD-ID 指数は、財・サービスを統合した生産者価格ベースの集計指数であることから、その対象範囲として、財やサービスの取引全体を対象としているほか、国内品（国内生産される財・サービス）だけでなく、輸入品も対象に含む²。図表1のとおり、中間需要をカバーする ID 指数では、国内品と輸入品が含まれる。他方、最終需要をカバーする FD 指数では、国内品と輸入品、輸出品が含まれる。なお、対象範囲を『産業連関表』で見ると、FD-ID 指数は、財・サービスの部門を、財・サービスの種類別（行部門）ではなく、生産フローにおける需要段階（列部門）で区分している点に特

² FD-ID 指数の作成では、米国（労働統計局）の手法に倣っているが、米国の FD-ID 指数は、国内生産される財・サービス（国内品）のみを集計対象としており、輸入品の影響を直接的には考慮していない。他方、わが国では、素原材料の大部分を輸入に依存していることをはじめ、各需要段階において、輸入品の投入が重要な役割を果たしている。このため、物価変動の基調や波及過程をみていくうえでは、国内物価だけにとどまらず、輸入物価が各需要段階の価格変動に及ぼす影響も考慮することが重要である。こうした背景から、わが国の FD-ID 指数の作成にあたっては、輸入品についても集計対象に含めている。

徴がある³。

図表 1. わが国の FD-ID 指数の範囲
(産業連関表ベースの概念図)

商品タイプ (行部門)	産業	需要先産業 (列部門)															
		中間需要												最終需要			
		ステージ1			ステージ2			ステージ3			ステージ4			個人消費	設備投資	政府支出	輸出
		2	3	9	1	4	10	5	7	8	6	11	12				
財	1																
	2																
	3																
	4																
	5																
	6																
サービス	7																
	8																
	9																
	10																
	11																
	12																
輸 入																	



ステージ1



ステージ2



ステージ3



ステージ4



最終需要

(2) カバレッジ

FD-ID 指数のカバレッジは、同一ステージ内の取引額（インターナル・フロー）控除後の金額を 100 として、対応する品目指数が存在する部門の金額の比率で算出する。FD-ID 指数全体としてのカバレッジは約 75% を超えており、財・サービスを統合した生産者価格ベースの集計指数として、概ね十分なカバレッジを有している（図表 2）⁴。

³ この点、2015 年基準 CGPI まで、参考指数として作成・公表されていた「需要段階別・用途別指数」は、商品のタイプ（行部門）の観点から財を区分して集計した物価指数であり、需要段階（列部門）から財を区分したものではない。このため、「需要段階別・用途別指数」における「素原材料」や「中間財」については、商品タイプ（行部門）における財の加工度を基準に区分して集計している点で、ID 指数（財）の対象範囲とは大きく異なる。他方、「最終財」については、需要段階（列部門）で区分されており、FD 指数（財）と対象範囲はほぼ同じである。

⁴ なお、米国では、近年になってサービスのカバレッジが 70% を超え、財のカバレッジと遜色なくなったこともあり、FD-ID 型の集計化システムへと移行した。わが国でも、SPPI・2015 年基準改定の結果、サービスのカバレッジが 50.5% から 71.3%（卸売サービスを含むベース）へと拡大したことから、FD-ID 指数を作成する前提が確保された。このため、本系列のデータ始期は 2015 年 1 月となっている。

図表 2. カバレッジ

	内生部門				最終需要 (含む輸出)	内生部門 + 最終需要
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ4		
採用金額/ 対象取引額	88%	81%	87%	88%	69%	76%

3. 分類編成

FD-ID 指数の分類編成として、本系列、特掲系列合わせて 112 系列を設定している(図表 3)。具体的には、巻末の(参考資料)を参照。

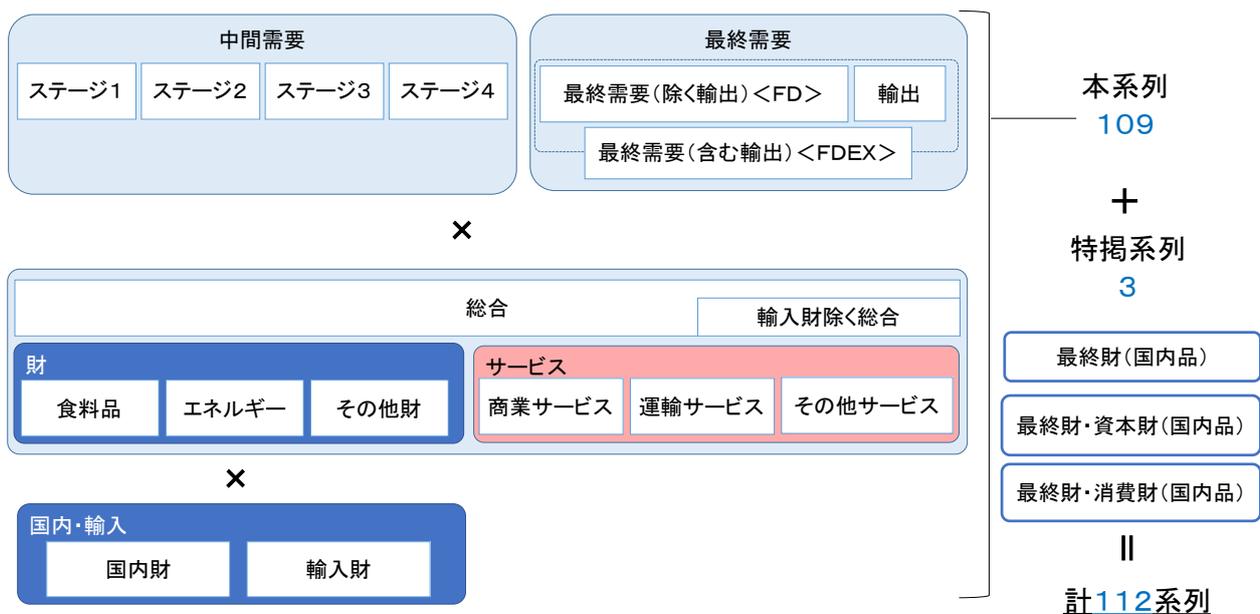
(1) 本系列

ステージ 1 からステージ 4 までの ID 指数と、FD 指数のそれぞれについて、①財/サービス別、②国内/輸入別に 109 系列を設定する。

(2) 特掲系列

2015 年基準をもって作成・公表が取り止めとなった「CGPI 需要段階別・用途別指数」の最終財 3 系列(「最終財」「最終財・資本財」「最終財・消費財」、いずれも国内品)について、FD 指数の内訳項目を用いて代替し、接続指数として公表している⁵。

図表 3. 分類編成



⁵ 「最終財」は最終需要部門へ投入される国内財の指数、「最終財・資本財」は設備投資部門へ投入される国内財の指数、「最終財・消費財」は個人消費部門へ投入される国内財の指数をそれぞれ集計し、2014 年 12 月以前の「需要段階別・用途別指数」の最終財 3 系列と接続している。

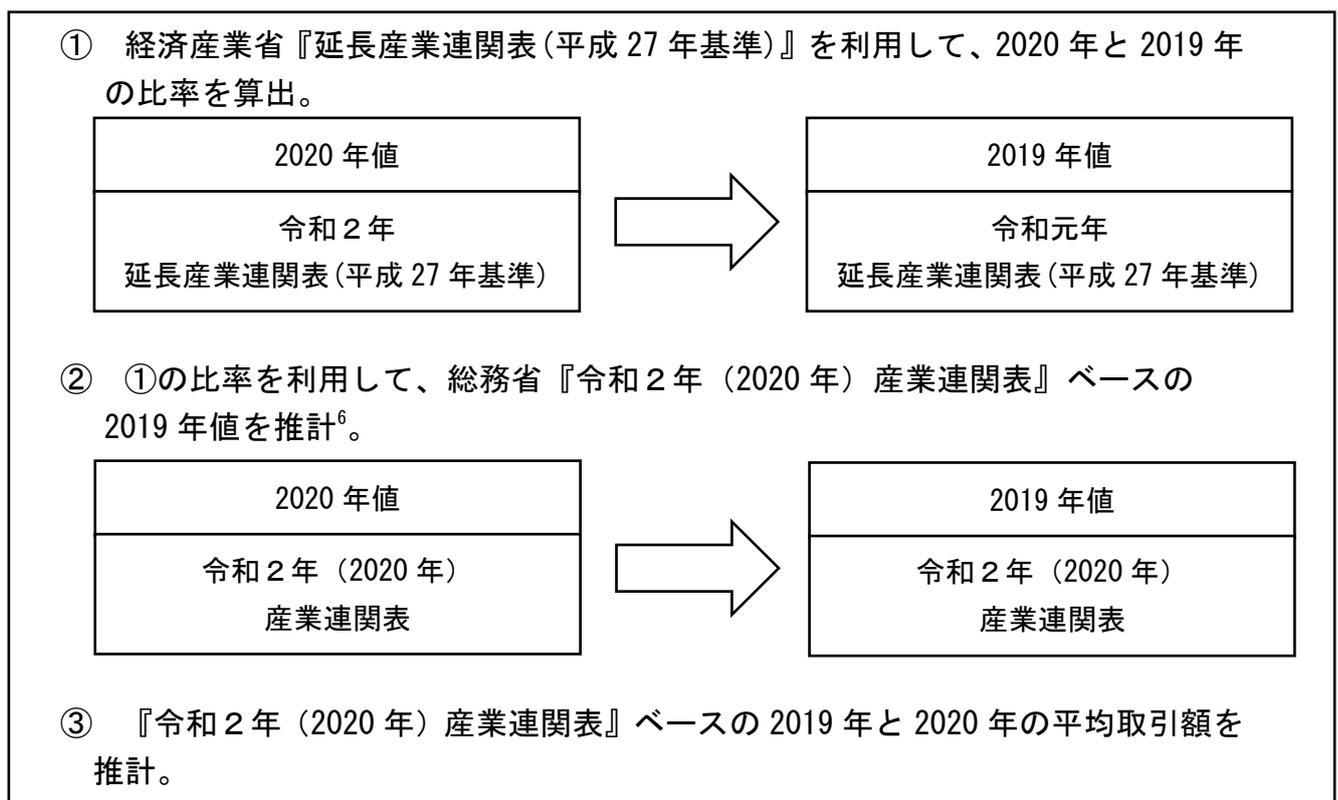
なお、現時点では、FD 指数の需要項目別内訳（個人消費や設備投資など）の作成・公表は行っていない。今後、『産業連関表』や各種物価指数など元データとなる統計の変更状況や、ユーザーニーズの変化を踏まえ、FD-ID 指数の分類編成等については、柔軟に見直しを検討していく。

4. ステージ区分

FD-ID 指数の作成においては、ステージ区分やウエイト算定にあたり、原則として、基準年の『産業連関表』取引基本表を用いる。取引基本表は、各財・サービスの算出（行部門）が、どの中間需要ないし最終需要項目（列部門）で需要されたかを表す行列である。

2020 年基準については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、総務省『令和 2 年（2020 年）産業連関表』および経済産業省『令和元年 延長産業連関表（平成 27 年基準）』、同『令和 2 年 延長産業連関表（平成 27 年基準）』を用いて「2019 年と 2020 年の平均取引額」を推計し、ステージ区分やウエイト算定に適用している（図表 4）。

図表 4. 2020 年基準における平均取引額の推計方法



⁶ 『延長産業連関表』では、各需要部門に対応する各産出部門の輸入額を把握することができないため、2019 年値の推計にあたっては、『令和 2 年（2020 年）産業連関表』における生産者価格とその内数である輸入額の比率を利用して推計している。

なお、FD-ID 指数では、可能な限り詳細に部門区分を行い、投入・産出構造をきめ細かく捉えるため、取引基本表を使用した「商品」レベルの区分を使用する⁷。

このように、商品レベルで部門を区分したうえで、輸入品も集計対象に含めたところ、『産業連関表』における産出部門は 896 部門（国内品 448 部門＋輸入品 448）となり、需要部門（中間需要）は 390 部門となった⁸。

FD-ID 指数の作成にあたっては、中間需要段階に位置する 390 の各部門を、4つのステージに区分する必要がある。この際、生産フローにおける川上段階から川下段階に向けた順流の取引から、川下段階から川上段階に向けた逆流の取引を差し引いたネットの順流取引を最大化するような部門の組み合わせを探索することで最適な部門区分が実現されるようにしている。

具体的には、(1) 仮ステージ割当て、(2) 追加的な最適化、(3) ジャッジメントによる調整、の3段階で探索する。

(1) 仮ステージ割当て

①ステージの定義

まず、中間需要の4つのステージを、図表5のように定義する。

図表5. 中間需要ステージの定義

- ステージ4：産出額のうち X%以上が最終需要段階で需要されている部門。
- ステージ3：産出額のうち Y%以上が最終需要ないしステージ4により需要されており、ステージ4に含まれない部門。
- ステージ2：産出額のうち Z%以上が最終需要、ステージ4、ステージ3により需要されており、ステージ4、ステージ3に含まれない部門。
- ステージ1：上記のいずれにも該当しない部門。

この定義からわかるように、ステージ4は、中間需要の中で最終需要に最も近い、川下のステージである。そして、ステージ3、ステージ2となるにつれて、生産フローの上流にのぼっていき、ステージ1は、中間需要の中でも最も川上のステージということになる。なお、上記のうち X、Y、Z はステージの境界を決めるための閾値である。閾値については、探索範囲を「 $50 \leq X, Y, Z \leq 90$ 」とし、5刻みでグリッド・

⁷ このため、例えば「石油製品」への投入額は、石油製品（ガソリン、ナフサなど）の生産に必要な投入要素に限ったものとなっており、石油精製業が副業として生産する財・サービス（化学製品など）に係る投入要素を含まない。

⁸ 「分類不明」を除く。なお、ステージ算定では、『産業連関表』の行列部門を対応させるため、需要部門において、「内水面漁業・養殖業」「電気」の統合（部門数：-3）、「古紙」「鉄屑」「非鉄金属屑」の追加（同：+3）を行ったほか、「卸売」を SPPI の5類別に分割（同：+4）することにより、実際には、394 部門を設定している。

サーチを行い、(X、Y、Z)の組み合わせに応じて計729通り設定する。こうした組み合わせの中から、『産業連関表』における生産フローと最も整合的なステージ区分となるように、閾値を探索していくことになる。

②生産フローを評価する基準を設定

『産業連関表』の財・サービスの個別部門は多数にのぼり、それらを4つの中間需要に区分する際には、需要段階別の各ステージが、『産業連関表』における生産フローと整合的となっているかどうかを総合的に評価するための基準が必要となる。FD-ID指数では、米国に倣い、「ネット・フォワード・フロー（以下、NFF）」という指標を用いている。具体的には、『産業連関表』の部門間取引額のうち、需要段階の川上から川下に向けた取引（以下、フォワード・フロー）の金額から、需要段階の川下から川上に向けた取引（以下、バック・フロー）の金額を控除したものである（図表6）。なお、NFFの計算にあたっては、わが国における生産フローと整合的な需要段階を区分するために、国内品のみ取引額を用いている（輸入品は含めていない）。

図表6. ネット・フォワード・フロー(NFF)の定義

ネット・フォワード・フロー	
= 需要段階の川上から川下に向けた部門間取引の金額（フォワード・フロー）	
- 需要段階の川下から川上に向けた部門間取引の金額（バック・フロー）	

NFFの計算方法は、図表7のとおり。

図表7. ネット・フォワード・フロー(NFF)の計算方法

		需要部門				
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ4	FD
産出部門	ステージ1	A	B	C	D	E
	ステージ2	F	G	H	I	J
	ステージ3	K	L	M	N	O
	ステージ4	P	Q	R	S	T

ネット・フォワード・フロー (NFF)

= 需要段階の川上から川下に向けた部門間取引の金額（フォワード・フロー）

- 需要段階の川下から川上に向けた部門間取引の金額（バック・フロー）

= (川上部門による川下部門への産出の金額 + 川下部門が川上部門から受け取る投入の金額)

- (川下部門による川上部門への産出の金額 + 川上部門が川下部門から受け取る投入の金額)

= {(B + C + D + E + H + I + J + N + O + T) + (B + C + H + D + I + N)}

- {(F + K + L + P + Q + R) + (F + K + P + L + Q + R)}

NFF の計算により、729 通りの仮ステージ割当ての中から、10 通り程度のケースを候補として選定した。この際、NFF でみた上位 5 ケースのほか、フォワード・フローでみた上位 5 ケース（NFF では概ね 20 位以内に位置するもの）の仮ステージ割当てを候補とした。このように、NFF の上位だけでなく、フォワード・フローの上位も候補に入れるのは、閾値（X、Y、Z）に関するグリッド・サーチの段階で NFF のみを重視して絞込みを行ってしまうことで、より実態に適したステージ割当ての選定可能性を狭めてしまうことを未然に防ぐためである。

（2）追加的な最適化

仮ステージ割当てで選定した各候補について、仮ステージ割当てを出発点として、1 つの財・サービス部門を別のステージへと割り当てた場合に、NFF の限界的な改善幅が最も大きくなる部門から順に別のステージへの移動を繰り返して行い、同改善幅が一定水準未満となった時点で部門の移動を停止する。こうして得られた追加最適化後のステージ割り当て結果の中から、NFF が上位となる最終的な候補を選定する。

（3）ジャッジメントによる調整

追加的な最適化で選定した最終的な候補について、ジャッジメントによる調整を行う。例えば、生産段階における川上・川下の関係が明確な部門において、両者のステージが逆になっていた場合には是正する（例：鉄鋼製品における熱延鋼材と冷延鋼材の関係）。また、輸出割合が高い部門については、計算上はステージ 4 に区分されやすいが、中間財としての性格が強い部門については、NFF が改善することを条件に異なるステージへ移動する（例：鉄屑）。

（1）～（3）の最適化を行った結果、各ステージの境界を示す閾値は、「 $X=75$ 、 $Y=70$ 、 $Z=55$ 」となった。

最適化の結果として計算された、ID 指数の各ステージ間の取引の構成比をみると、総産出額の 84.0%がフォワード・フローとなっている一方、バック・フローは 4.3%にとどまっており、全体として、生産フローの順流を的確に捉えられていると評価できる。また、同一ステージ内の取引であるインターナル・フローは、総産出額の 11.7%となった。インターナル・フローは重複カウント問題を避けるために、最終的な集計ウエイトの算出対象から除外されるが、インターナル・フローを除外しても、なお、対象範囲全体のおよそ 9 割の取引をカバーしている（図表 8）。

また、実際に各ステージに割り当てられた代表的な部門を確認すると、中間需要段階の最も川上に位置するステージ 1 には、原油などの素原材料のほか、素原材料を直接の投入要素とする石油製品や粗鋼、また、サービスの中では労働者派遣サービスが含まれている。労働者派遣は、幅広い産業における投入要素として使用される一方、それ自体は他の生産要素の投入をあまり必要としないという性格から、生産フローのうち比較的上流に区分されていると考えられる。

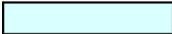
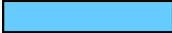
図表 8. 各需要段階間の取引額構成比^{9,10}

(%)

		需要部門				
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ4	FD
産出部門	ステージ1	3.0	5.0	2.4	2.6	2.6
	ステージ2	1.5	4.7	5.0	6.0	6.9
	ステージ3	0.5	1.0	2.8	5.6	11.0
	ステージ4	0.3	0.6	0.3	1.1	36.8

(%)

フォワード・フロー		バック・フロー	インターナル・フロー
ネクスト・ステージ	スキップ		
84.0	52.5	31.5	4.3
			11.7

-  ネクスト・ステージ：自部門の次のステージに向けた順流の取引
-  スキップ：自部門の次のステージを飛び越えた順流の取引
-  バック・フロー：川下のステージから川上のステージに向けた逆流の取引
-  インターナル・フロー：各ステージ内における取引

それより1つ川下であるステージ2には、ステージ1の石油製品や粗鋼を加工して製造されるプラスチック製品や鋼材が含まれており、これらは製造業における生産フローの構造を捉えたものである。サービスについては、金融や固定電気通信、インターネット附随サービスなど、比較的幅広い業種で利用される部門が含まれる。

ステージ3には、財ではプラスチック製品や鋼材を用いて生産される自動車部品のほか、建設・鉱山機械、集積回路など、サービスでは繊維・衣服等卸売、新聞、出版など、最終需要に近い部門が含まれている。

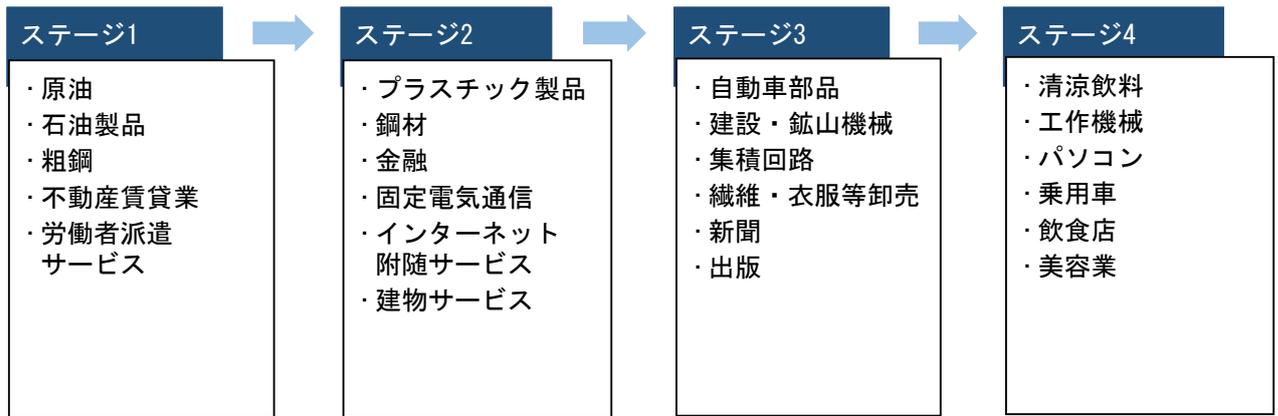
ステージ4は、清涼飲料、工作機械、パソコン、乗用車といった最終需要に向けた財のほか、サービスでは、個人向けの比率が高い飲食店、美容業などが含まれている(図表9)。

このように、実際に各ステージに割り当てられた部門をみても、サプライチェーンの構造を適切に捉えたものとなっていると考えられる。

⁹ 『令和2年(2020年)産業連関表』(2024年6月公表)、国内部門ベース。

¹⁰ 四捨五入の関係で、合計が100.0%にならない場合がある。

図表 9. 財・サービス部門のステージ区分：主な部門



各部門のステージ区分については、別途、「FD-ID ステージ表」として日本銀行ホームページにおいて公表している。

5. ウェイト算定

(1) 取引額の計算

財・サービスの各部門のステージ区分が完了すると、その次の作業は、FD-ID 指数を作成するための集計に用いるウェイトを算定することである。

ID 指数の集計に用いるウェイトは、ステージごとに算定する。基本的には、各ステージに属する財・サービス部門への各部門からの投入額（原則として、基準年の『産業連関表』における生産者価格ベースの行部門ごとの中間投入額）を使用する（2020年基準における新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた対応については、4. ステージ区分を参照）。ID 指数の場合、「重複カウント問題」を避けるため、国際・フローは、ウェイト算定の対象から控除している。これは、同じステージの部門からの投入である国際・フローについては、同じ需要段階における水平的な取引に過ぎず、需要段階の川上から川下にかけての価格転嫁を生じさせるものとはみなされないためである¹¹。

FD 指数を集計する際は、『産業連関表』における最終需要向けの各部門の投入額（『産業連関表』の生産者価格ベースの行部門ごとの販売額）を部門別ウェイトとして使用する。

なお、ウェイトの算定にあたっては、『産業連関表』の「卸売」を SPPI 卸売サービス価格指数の内訳分類に合わせて5つに細分化するなど、指数精度向上のための工夫を行っている。

¹¹ 輸入品の投入額については、海外部門から国内部門へと実際に投入されている生産要素に相当し、かつ国内部門と海外部門は質的にも異なり得るため、同一ステージに区分される財・サービスに係る輸入額であっても控除していない。

部門別のウェイトを算出した後、1つの行部門に対し、複数の品目指数が対応するケースでは、行部門ウェイトをCGPI、SPPI、CPIそれぞれのウェイトで按分し、各品目指数のウェイトを算定している。また、行部門に対応する品目指数がない場合は、当該行部門ウェイトを0としている。

(2) 百分比の算定

(1)で計算した部門および品目指数のウェイトが、各需要段階の総投入金額に占める割合を、百分比で小数点第3位まで計算する。最終需要部門については、「最終需要（輸出含む）」の合計ウェイト=100となるよう計算しているため、その内訳系列である「最終需要（輸出除く）」および特掲系列の各系列の合計ウェイトは100にならない。

各部門のウェイトについては、別途、「FD-ID ウェイト表」として日本銀行ホームページにおいて公表している。

6. 価格データ（品目指数）の対応付け

価格データは、CGPI、SPPI、CPIの品目指数を、『産業連関表』の行部門ごとに対応させて使用している¹²。FD-ID指数は、消費税を含まないベースで作成していることから、CGPI、SPPIは消費税を除く指数（輸出入は円ベース指数）を使用している。また、CPIは、消費税込み指数を、消費税除くベースに調整して使用している。

2020年基準指数の公表開始時点では、CGPIは907品目、うち国内企業物価指数（PPI）は515品目、輸入物価指数（IPI）は209品目、輸出物価指数（EPI）は183品目、SPPIは152品目、CPIは166品目を使用している（図表10）。

財については、原則、CGPIを使用するが、CGPIの対象外となっている商品（生鮮食品等）については、CPIを使用している。サービスについては、原則、SPPIを使用するが、個人向けサービスにはCPIを対応させている。

¹² 部門「住宅賃貸料（帰属家賃）」については、持家、給与住宅及び寮等の居住に係るサービスを擬制的に計上したものであるという性質に鑑み、品目指数は対応させず、FD-ID指数の集計にも含めない扱いとしている。

図表 10. 使用している品目指数の数

品目数	内生部門				最終需要 (含む輸出)	内生部門 + 最終需要
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ4		
CGPI	596	418	487	531	655	907
PPI	420	255	322	360	339	515
IPI	176	163	165	171	133	209
EPI	0	0	0	0	183	183
SPPI	86	101	121	139	62	152
CPI	71	62	50	22	165	166
合計	753	581	658	692	882	1,225

7. 指数計算

価格データ（品目指数）を、基準時に固定した金額ウェイトにより加重平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」を採用している。

8. 接続指数

接続指数は、長期の時系列を利用するユーザーの利便性を考慮して作成するもので、新基準指数ベースで過去に遡及した指数である。

2020 年基準接続指数は、過去基準の指数を、2020 年の年平均を 100 として水準調整したものである。本系列については、2015 年 1 月まで遡及して作成している。特掲系列については、1970 年 1 月まで遡及して作成・公表している。

<2020 年基準接続指数の計算方法>

(リンク係数)

$$2020 \text{ 年基準接続指数} = 2015 \text{ 年基準指数} \times \frac{2020 \text{ 年基準の } 2020 \text{ 年平均指数}(=100)}{2015 \text{ 年基準の } 2020 \text{ 年平均指数}}$$

9. 指数の公表および訂正

原則として翌月の第 20 営業日（企業向けサービス価格指数公表日の 2 営業日後）の 14:00 に公表している。

指数の訂正については、価格データとして使用している物価指数（CGPI、SPPI）の

訂正にあわせて実施している。

10. 使用する物価指数の基準改定に伴う対応

FD-ID 指数は、CGPI、SPPI、CPI を使用して作成しているが、これらの物価指数が基準改定された場合は、価格データの切り替えを実施する。具体的には、(1)『産業連関表』行部門に対応する品目指数の更新、(2) 価格データ切り替え前の指数との接続、を実施する。価格データの切り替えは、各物価指数の新基準の基準年 1 月指数から FD-ID 指数に遡及して反映する。

(1)『産業連関表』行部門に対応する品目指数の更新

物価指数が基準改定された場合、『産業連関表』の行部門のウェイトを固定した上で、物価指数の品目改廃（新規、廃止、分割、統合など）に応じて見直しを行う。すなわち、物価指数の新基準年 1 月指数以降は、新基準の品目指数および品目ウェイトを使用して計算する。

新規品目の場合は、対応する『産業連関表』の行部門にウェイトが存在すれば、組み替えを実施する。品目が廃止された場合も、対応する行部門の価格データの組み替えを実施する。その際、行部門に対応させる品目指数が 1 つもなくなる場合は、当該行部門のウェイトは固定したまま、指数は横ばい補完することとする。

(2) 価格データ切り替え前の指数との接続

物価指数が基準改定された場合、FD-ID 指数で使用する価格データは新基準のものに切り替える。もっとも、FD-ID 指数の基準年は変更しないため、指数水準の調整を行う必要がある。

具体的には、各物価指数が 2025 年基準に基準改定された場合、2025 年 1 月以降の FD-ID 指数は、2020 年基準の価格データを使用した指数および 2025 年基準の価格データを使用した指数からリンク係数を算出し、これを 2025 年基準の価格データを使用した指数に乗じることで計算する¹³。

¹³ そのため、公表系列の各指数に対応する品目指数と各品目ウェイトを用いて加重平均しても、公表系列の各指数とは一致しない。ただし、長期の時系列を利用するユーザーの利便性を考慮し、「総合」は「財」と「サービス」、「輸入財除く総合」は「国内財」と「サービス」の指数を加重平均して作成している。また、「財」「国内財」「輸入財」は「食料品」「エネルギー」「その他財」、「サービス」は「商業サービス」「運輸サービス」「その他サービス」を加重平均して作成している。

<各物価指数の2025年基準改定後のFD-ID指数の計算方法>

2025年1月以降の指数

= 2025年基準の価格データを使用した指数

$$\times \frac{\text{2020年基準の価格データを使用した2025年1月指数}}{\text{2025年基準の価格データを使用した2025年1月指数}}$$

(リンク係数)

11. FD-ID 指数の基準改定

2025年基準への移行は、物価指数（CGPI、SPPI、CPI）の基準改定とは別に、『令和7年（2025年）産業連関表』の公表後に行う予定である。

以 上

FD-ID指数の分類編成

1. 本系列

中間需要/最終需要	系列名称	系列No.
ステージ1	総合	1
	輸入財除く総合	2
	財	3
	食料品	4
	エネルギー	5
	その他財	6
	サービス	7
	商業サービス	8
	運輸サービス	9
	その他サービス	10
	国内財	11
	国内食料品	12
	国内エネルギー	13
	国内その他財	14
	輸入財	15
	輸入食料品	16
	輸入エネルギー	17
	輸入その他財	18
ステージ2	総合	19
	輸入財除く総合	20
	財	21
	食料品	22
	エネルギー	23
	その他財	24
	サービス	25
	商業サービス	26
	運輸サービス	27
	その他サービス	28
	国内財	29
	国内食料品	30
	国内エネルギー	31
	国内その他財	32
	輸入財	33
	輸入食料品	34
	輸入エネルギー	35
	輸入その他財	36
ステージ3	総合	37
	輸入財除く総合	38
	財	39
	食料品	40
	エネルギー	41
	その他財	42
	サービス	43
	商業サービス	44
	運輸サービス	45
	その他サービス	46
	国内財	47
	国内食料品	48
	国内エネルギー	49
	国内その他財	50
	輸入財	51
	輸入食料品	52
	輸入エネルギー	53
	輸入その他財	54

1. 本系列（つづき）

中間需要/最終需要	系列名称	系列No.		
ステージ4	総合	55		
	輸入財除く総合	56		
	財	食料品	57	
		エネルギー	58	
		その他財	59	
			60	
	サービス	商業サービス	61	
		運輸サービス	62	
		その他サービス	63	
			64	
	国内財	国内食料品	65	
		国内エネルギー	66	
		国内その他財	67	
			68	
	輸入財	輸入食料品	69	
		輸入エネルギー	70	
		輸入その他財	71	
			72	
	最終需要（除く輸出）＜FD＞	総合	73	
		輸入財除く総合	74	
		財	食料品	75
			エネルギー	76
その他財			77	
			78	
サービス		商業サービス	79	
		運輸サービス	80	
		その他サービス	81	
			82	
国内財		国内食料品	83	
		国内エネルギー	84	
		国内その他財	85	
			86	
輸入財		輸入食料品	87	
		輸入エネルギー	88	
		輸入その他財	89	
			90	
最終需要（含む輸出）＜FDEX＞		総合	91	
		輸入財除く総合	92	
		財	食料品	93
			エネルギー	94
	その他財		95	
			96	
	サービス	商業サービス	97	
		運輸サービス	98	
		その他サービス	99	
			100	
	国内財	国内食料品	101	
		国内エネルギー	102	
		国内その他財	103	
			104	
	輸入財	輸入食料品	105	
		輸入エネルギー	106	
		輸入その他財	107	
			108	
	輸出財		109	

2. 特掲系列

系列名称	系列No.
最終財（国内品）	110
最終財・資本財（国内品）	111
最終財・消費財（国内品）	112

※ FD-ID指数の内訳項目を用いて作成したもの。